

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-14	事務事業名	待機児童対策業務		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020025	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的		新卒保育士や潜在保育士の確保により、就学前の児童における待機児童を解消していく。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度					
事業概要		保育士資格または幼稚園教諭免許を持つ方などを対象に、保育現場で役立つ研修等を行い、保育現場への就労復帰を支援する。 新卒保育士に向けて、市内保育所において、インターンシップ制度を活用し保育士就労に繋げる。								当初予算		212		215			
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市保育所設置条例 小郡市子ども・子育て支援事業計画						予算状況		補正予算							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標		潜在保育士研修への参加者数		単位		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		市内保育所におけるインターンシップの参加者数		単位		R04年度		R05年度							
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R04年度		R05年度		歳入予算		R04年度		R05年度			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		待機児童数の減少 令和5年度までに5人 令和10年度までに20人		単位		R04年度		R05年度		歳出予算		R04年度		R05年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		待機児童数の解消		単位		R04年度		R05年度		報償費		70		70	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										需用費		68		71	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										委託料		74		74	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計		212		215	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										正職員		0.3		0.3	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用		0		0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度月額		0		0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度日額		0		0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計		0.30		0.30	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										人件費合計(千円)		2,010		2,010	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)		2,027		2,063	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										人件費等の修正(千円)					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)※人件費等修正後		2,027		2,063	

シートNo.	子-14	事務事業名	待機児童対策業務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020025	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 待機児童解消は、子育て世代のニーズを満たしている。	○ 待機児童解消は、子育て世代のニーズを満たしている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 待機児童解消に向けての調査や、解消の課題を委託することはできるが、県も待機児童対策に動いており、根本的な課題解決については、市が主導で実施する必要がある。	○ 待機児童解消に向けての調査や、解消の課題を委託することはできるが、県も待機児童対策に動いており、根本的な課題解決については、市が主導で実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童対策については、早期に解消する必要がある、優先度は高いものである。	○ 待機児童対策については、早期に解消する必要がある、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 潜在保育士研修の託児については、シルバー人材センターに委託している。	○ 潜在保育士研修の託児については、シルバー人材センターに委託している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市の負担は最小限であり、保育士確保から待機児童解消につながれば、大きな課題解決となるため、妥当である。	○ 市の負担は最小限であり、保育士確保から待機児童解消につながれば、大きな課題解決となるため、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 上記同様妥当である。	○ 上記同様妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 必要最低限の支出としている。	○ 必要最低限の支出としている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 年度毎に必要な最低限の支出となるようにしている。	○ 年度毎に必要な最低限の支出となるようにしている。	
事業の有効性	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ より多くの参加者となるよう、周知を行っている。	○ より多くの参加者となるよう、周知を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 保育士確保にもつなげられているため、見込みに見合ったものとなっている。	○ 保育士確保にもつなげられているため、見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 様々な手段を模索している。	○ 様々な手段を模索している。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 根本的な待機児童解消を目標としている。	○ 根本的な待機児童解消を目標としている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 参加者の市内保育所への就労を促すために、十分な就労支援を行っている。	○ 参加者の市内保育所への就労を促すために、十分な就労支援を行っている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	潜在保育士研修を行うことで、保育所等への就職に向けた不安感を減らし、参加者の中から市内認可保育所等へ就職することで、保育所等における受入児童数が増え待機児童の解消へとつながった。	潜在保育士研修を行うことで、保育所等への就職に向けた不安感を減らし、参加者の中から市内認可保育所等へ就職することで、保育所等における受入児童数が増え待機児童の解消へとつながった。	
	改善の方向性	潜在保育士の方は研修に参加することで就職へつながる。また、現場での即戦力として市内の保育施設からも期待されている。今後も待機児童の解消のため、事業は継続していく必要がある。今後は潜在保育士だけではなく新卒保育士の就労に向けたインターンシップ等の開催を検討していく必要がある。	潜在保育士の方は研修に参加することで就職へつながる。また、現場での即戦力として市内の保育施設からも期待されている。今後も待機児童の解消のため、事業は継続していく必要がある。今後は潜在保育士だけではなく新卒保育士の就労に向けたインターンシップ等の開催を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-15	事務事業名	三国保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010053	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 四季折々の自然に触れながら、たくさんの人とのかかわるを通して、豊かな感性を育てる 子どもたち一人ひとりの成長を大切に見守り、子どもたちが楽しく安心して一日を過ごすための生活の場をつくる 家庭と保育所がともに子育てを行うために、思い、考えを互いに伝え合える保育を目指す 								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 明るく伸び伸びと楽しい遊びの中で、心身を健やかに育てる 思っていること、やりたいことが素直に言える子を育てる 何事も積極的に参加するとともに、仲間を大切に育てる心を持って 以上を目標に保育所の運営を行う 								当初予算	39,123	42,236	
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算	2,597	1,089	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	入所児童数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績			人	138	138			当初見込	人	132	134	134	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
	活動実績								予備費等				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	680,927.5	676,253.6						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	計	41,720	43,325		
	成果指標			成果実績					執行額	34,768	34,631		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			目標値					執行率(%)	83%	80%		
	成果指標			達成度	%				歳入予算	R04年度	R05年度		
補足説明		公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。											
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
	成果指標			成果実績					国庫支出金	1,435	1,147		
補足説明		R05年度の主な収入内訳(名称等)											
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
		R05年度の主な使途											
		報酬										20,058	20,346
		賃金											
		報償費										77	77
		旅費										429	429
		需用費										19,051	20,440
		役務費										804	753
		委託料										193	266
		使用料及び賃借料										671	764
		工事請負費											
		備品購入費										244	150
		計										193	100
		計										41,720	43,325
		正職員										8	8.76
		再任用											0
		会計年度月額										13	11.68
		会計年度日額										18	17
		計										39.00	37.44
		人件費合計(千円)										135,800	134,532
		総費用(千円)										170,568	169,163
		人件費等の修正(千円)										▲ 76,000	▲ 75,840
		総費用(千円)※人件費等修正後										94,568	93,323

シートNo.	子-15	事務事業名	三国保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010053	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み以上に受け入れを行っている。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-16	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園感染症対策支援事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020060	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	市内の私立認可保育所、小規模保育所及び私立幼稚園が施設の運営を行うに当たり、施設、共用物品等の消毒及び清掃、園児の健康管理等といった新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を構築するために必要となる職員を配置する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	市内の私立認可保育所、小規模保育所及び私立幼稚園が施設の運営を行うに当たり、施設、共用物品等の消毒及び清掃、園児の健康管理等といった新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を構築するために必要となる職員を配置するための費用に対して、補助金の交付を行う。公立保育所、幼稚園については人員の配置を行う。								当初予算	33,840	33,840					
根拠法令、関係計画、通知等		私立保育所・幼稚園衛生管理支援事業補助金交付要綱								補正予算							
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	補助対象施設		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越							
活動実績			園	13	11				翌年度へ繰越								
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等								
	活動実績								計	33,840	33,840						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)										
	X:総費用(単位:円) / Y:補助対象施設(単位:園)			単位当たりコスト	円	1,532,153.8								1,575,545.5			
			計算式	X/Y	19,918,000 / 13	17,331,000 / 11											
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	衛生管理支援事業の新規職員の配置		単位	R04年度	R05年度							中間目標 年度	目標最終年度 R5 年度	執行額	17,698	15,656
	成果実績		人	19	14									執行率(%)	52%	46%	
	成果指標	職員配置人数		目標値	人	19							19		歳入予算	R04年度	R05年度
	達成度	%	100	74%										歳入実績			
補足説明													歳入内訳	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
根拠として用いた統計・データ名(出典)													国庫支出金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度							中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金		
	成果実績								使用料・手数料								
	成果指標			目標値					分担金・負担金等								
	達成度	%							財産収入								
補足説明								繰入金									
根拠として用いた統計・データ名(出典)								諸収入									
								繰越金									
								地方債									
								一般財源									
								計	33,840	33,840							
								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途						
								報酬									
								職員手当等									
								旅費									
								負担金、補助及び交付金	33,840	33,840							
								計	33,840	33,840							
								正職員	0.3	0.25							
								再任用									
								会計年度月額									
								会計年度日額									
								計	0.30	0.25							
								人件費合計(千円)	2,010	1,675							
								総費用(千円)	19,708	17,331							
								人件費等の修正(千円)									
								総費用(千円)※人件費等修正後	19,708	17,331							

シートNo.	子-16	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園感染症対策支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020060	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ コロナ禍において、園内消毒や清掃等の業務は感染症対策として必要である。感染症対策は園児だけでなく保育士・幼稚園教諭の感染防止にも繋がることから、市内保育の充実にとっても必要な事業である。	○	コロナ禍において、園内消毒や清掃等の業務は感染症対策として必要である。感染症対策は園児だけでなく保育士・幼稚園教諭の感染防止にも繋がることから、市内保育の充実にとっても必要な事業である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 感染症対策であるため、市が補助をする必要がある。	○	感染症対策であるため、市が補助をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 園内での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。	○	園内での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためにも、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ コロナ禍における突発的な必要経費に対する補助であり、行政が負担すべき事業である。	○	コロナ禍における突発的な必要経費に対する補助であり、行政が負担すべき事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 職員の人件費として実際にかかった金額を補助するため、適正な額である。	○	職員の人件費として実際にかかった金額を補助するため、適正な額である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 感染症対策を行ううえでの人件費なので、限定されている。	○	感染症対策を行ううえでの人件費なので、限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 当初予定していた職員数と同じ人数の配置ができなかったため。	△	当初予定していた職員数と同じ人数の配置ができなかったため。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 繰越額は発生しない事業である。	-	繰越額は発生しない事業である。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 当初予定していた雇用ができなかった園があり、その園の負担軽減ができなかった。	△	当初予定していた雇用ができなかった園があり、その園の負担軽減ができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 公立私立問わず感染症対策に必要な人件費分の費用であるため、これ以上削減することは難しい。	○	公立私立問わず感染症対策に必要な人件費分の費用であるため、これ以上削減することは難しい。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 一部の園では新規雇用ではない職員が感染症対策を行っており、感染症対策のための新規採用に結びつかない園があった。	△	一部の園では新規雇用ではない職員が感染症対策を行っており、感染症対策のための新規採用に結びつかない園があった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ この補助により採用された職員が、園内で感染症対策を行っている。	○	この補助により採用された職員が、園内で感染症対策を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ継続的な保育を進めている保育園、幼稚園、認定こども園及び小規模保育所の負担軽減ができた。公立保育所・幼稚園についても感染症対策を行う職員の雇用により新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ継続的な保育を進めている保育園、幼稚園、認定こども園及び小規模保育所の負担軽減ができた。公立保育所・幼稚園についても感染症対策を行う職員の雇用により新型コロナウイルス感染症の拡大防止につなげることができた。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症の5類移行及び感染症拡大が収まっているため、事業の終了。	職員の雇用ができず、負担軽減ができなかった園が存在した。また、新型コロナウイルス感染症の脅威が薄れつつあるため、今後の補助の継続について検討する。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-17	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園環境整備事業補助金		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R020061	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育園、公立幼稚園及び小規模保育所が新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理用品や備品等を購入する経費を支援し、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けて環境整備を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div> </div>	
	事業概要	私立保育園、小規模保育所については新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に対して補助金を交付する。また、公立施設に対しては衛生管理用品や備品等を購入する。								予算状況	当初予算	10,100		10,400
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市新型コロナウイルス感染防止対策支援事業費補助金交付要綱 小郡市私立認可保育所等環境整備補助金交付要綱 小郡市保育所における保育環境改善等事業補助金交付要綱 小郡市子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金交付要綱									予算内訳 (単位:千円)	補正予算		
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	補助対象施設		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額		前年度から繰越		
活動実績		園	15	15					翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	予備費等				
	活動実績									計	10,100	10,400		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	X:総費用(単位:円) / Y:補助対象施設(単位:園)			単位当たりコスト	円	816,467.0	724,733.3			国庫支出金	4,516	3,450		保育対策総合支援事業費補助金
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金額		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R5 年度	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
	成果実績	千円	8,700	9,000		9,000				委託料				
	成果指標	目標値	千円	8,700	9,000		9,000			備品購入費				
	達成度	%	100	100		100				負担金、補助及び交付金	8,700		9,000	私立保育所保育環境改善等補助金
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								投入工数 (単位:人)	需用費	700	1,400	公立保育所における感染拡大防止対策に係る消耗品	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									人件費	700			
	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計		10,100	10,400			
	成果実績							正職員			0.3	0.25		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	目標値						再任用						
	達成度	%						会計年度月額						
	補足説明								会計年度日額					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.30	0.25			
									人件費合計(千円)	2,010	1,675			
									総費用(千円)	12,037	10,871			
									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	12,037	10,871			

シートNo.	子-17	事務事業名	【コロナ対策】保育園・幼稚園環境整備事業補助金	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R020061	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長
2/2ページ							

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ コロナ禍でも保育ニーズは依然として高いままであり、業務を継続するためにマスク等の衛生用品や備品購入費等は感染症対策として必要である。	○	コロナ禍でも保育ニーズは依然として高いままであり、業務を継続するためにマスク等の衛生用品や備品購入費等は感染症対策として必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 感染症対策であり、市内保育の充実のために市が補助する必要がある。	○	感染症対策であり、市内保育の充実のために市が補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、優先度の高い事業である。	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、優先度の高い事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用であるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、行政が負担するのが妥当である。	○	新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用であるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、行政が負担するのが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 衛生管理用品や備品を購入するのに実際にかかった金額が補助対象となるため、適正な額である。	○	衛生管理用品や備品を購入するのに実際にかかった金額が補助対象となるため、適正な額である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ マスクや消毒液など、保育施設での感染拡大防止に必要な物品の購入であるかの確認をしている。	○	マスクや消毒液など、保育施設での感染拡大防止に必要な物品の購入であるかの確認をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 園が購入した物品の金額に応じた補助額である。	△	園が購入した物品の金額に応じた補助額である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 私立施設への補助金についてはすべて満額執行している。公立保育所に関しても、上限額に近い金額を執行している。	○	私立施設への補助金についてはすべて満額執行している。公立保育所に関しても、上限額に近い金額を執行している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ マスク等の衛生用品やかかり増し経費の補助であるため、必要な事業である。	○	マスク等の衛生用品やかかり増し経費の補助であるため、必要な事業である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 私立施設への補助金についてはすべて満額執行している。公立保育所に関しても、上限額に近い金額を執行している。	○	私立施設への補助金についてはすべて満額執行している。公立保育所に関しても、上限額に近い金額を執行している。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 補助金を利用して購入された物品は、保育施設内での感染防止に利用されている。	○	補助金を利用して購入された物品は、保育施設内での感染防止に利用されている。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている公立保育所、私立保育園及び小規模保育所への必要な環境整備を支援することができた。		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、継続的な保育を進めている公立保育所、私立保育園及び小規模保育所への必要な環境整備を支援することができた。
	改善の方向性	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、必要な支援に取り組む。		今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、必要な支援に取り組む。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-18	事務事業名	保育士人材確保対策事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004456	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	現在、全国的な保育士不足の中、本市においても市内の各保育園で保育士が不足している。保育士不足は子どもの受入や既に働いている保育士の労働環境にも影響を及ぼすものであり、待機児童数の改善を図るためにも、保育士の確保が重要である。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	新たな保育士の人材確保や離職防止、さらには市外からの移住の促進を目的に、市内保育園等に新たに常勤保育士(臨時職員を含む)。ただし公立保育所は正規職員を除くとして2年間勤務する者に対して、最高20万円を上限に交付金を支払うもの。								予算状況	当初予算	4,000		4,000		
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市子ども・子育て支援事業計画の推進 小郡市保育士就職支援金交付要綱									執行額	補正予算				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	保育士就職支援金の交付件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	前年度から繰越					執行率(%)	1,000
活動実績					件	10	16				4,000	4,000		25%		47%
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
			活動実績						歳入予算			国庫支出金				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	計	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途					
	X:総費用(単位:千円) Y:就職支援金交付人数(単位:人)			単位当たりコスト	千円	100,000		116,375	歳出予算			負担金、補助及び交付金				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	保育士就職支援金の交付人数を令和5年度までに35人とする	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	負担金、補助及び交付金	4,000	4,000	小郡市保育士就職支援金					
	成果指標	保育士就職支援金の交付人数(継続して勤務している者)	成果実績	人	10	16	R2年度	R05年度								
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	保育士就職支援金の交付人数(継続して勤務している者)	目標値	人	35	30										
	補足説明		達成度	%	28.6%	45.7%										
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計	4,000	4,000		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度	投入工数 (単位:人)	正職員		0.07	0.07	R05年度の主な使途				
	成果指標	成果実績						再任用								
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)											会計年度月額			
													会計年度日額			
													計	0.07	0.07	
													人件費合計(千円)	469	469	
													総費用(千円)	1,469	2,331	
													人件費等の修正(千円)			
													総費用(千円)※人件費等修正後	1,469	2,331	

シートNo.	子-18	事務事業名	保育士人材確保対策事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	J004456	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	保育所・幼稚園課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)
		課名		課名
		連番		連番
		事業名		事業名
点検・改善結果	点検結果	新規保育士の確保に一定の効果はあるが、当初の目標より確保数が下回っている。また、交付申請を提出したものの2年以上継続して勤務する見込みがなくなったため支援金の交付を辞退した保育士が令和5年度採用保育士に1名いた。保育士確保だけでなく、継続勤務のために働きやすい職場環境の形成に向けた取組も必要である。	点検結果	新規保育士の確保に一定の効果はあるが、当初の目標より確保数が下回っている。また、交付申請を提出したものの2年以上継続して勤務する見込みがなくなったため支援金の交付を辞退した保育士が令和4年度採用保育士に2名いた。保育士確保だけでなく、継続勤務のために働きやすい職場環境の形成に向けた取組も必要である。
	改善の方向性	待機児童対策事業等と連携することにより、交付対象となる保育士の確保を図る。保育士就職支援金について、今後保育士が継続して働けるように職場改善も併せて検討をしていく必要がある。また、支援金の存在を知らず就職の際に園から支援金の話を知りながら知ることになるため、支援金制度についての周知にも力を入れていく必要がある。	改善の方向性	待機児童対策事業等と連携することにより、交付対象となる保育士の確保を図る。保育士就職支援金について、今後保育士が継続して働けるように職場改善も併せて検討をしていく必要がある。また、支援金の存在を知らず就職の際に園から支援金の話を知りながら知ることになるため、支援金制度についての周知にも力を入れていく必要がある。

シートNo.	子-19	事務事業名	利用者支援事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010051	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育ニーズが多いため、専門的な知識を持って必要な支援を行っている。	○ 保育ニーズが多いため、専門的な知識を持って必要な支援を行っている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が保育利用の窓口となっているため。また、国庫補助を受けて行っている。	○ 市が保育利用の窓口となっているため。また、国庫補助を受けて行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育ニーズに柔軟に対応するため、優先の高い事業である。	○ 保育ニーズに柔軟に対応するため、優先の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 国庫補助の要綱に沿って行っている。	- 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	○ 国庫補助の要綱に沿って行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△ 事業費のほとんどが職員の人件費である。	△ 事業費のほとんどが職員の人件費である。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 利用者のニーズに合わせて対応している。	○ 利用者のニーズに合わせて対応している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ コロナ過での状況に合わせて対応している。	○ コロナ過での状況に合わせて対応している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 窓口対応等で必要な物のみ執行している。	○ 窓口対応等で必要な物のみ執行している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	保育ニーズが増加、多様化する中で、利用者のニーズに沿った支援を行っている。利用者に情報の提供や相談だけでなく、意見を集約し、保育園や幼稚園等の施設へつなぐ役割を担っている。また、利用者ニーズを聞く機会となっている。	保育ニーズが増加、多様化する中で、利用者のニーズに沿った支援を行っている。利用者に情報の提供や相談だけでなく、意見を集約し、保育園や幼稚園等の施設へつなぐ役割を担っている。また、利用者ニーズを聞く機会となっている。	
	改善の方向性	今後も保育ニーズの増加が見込まれる中で、多様化する相談や支援を引き続き行う。利用者ニーズを聞き取ることで今後の保育サービスに活かしていく必要がある。	今後も保育ニーズの増加が見込まれる中で、多様化する相談や支援を引き続き行う。利用者ニーズを聞き取ることで今後の保育サービスに活かしていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-20	事務事業名	大崎保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010052	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりを大切に保育 人権を大切に子どもたちを育てる 							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣を身につけ健康な体を育てる 豊かな感性を養いことばやからだで表現する 科学的なものの方考え方を身につける なかまを大切にする 以上を保育目標に運営を行う 							予算状況	当初予算	23,322		19,650		
根拠法令、関係計画、通知等										補正予算	586		187		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	入所児童数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	前年度から繰越				執行額	23,908	19,837
活動実績					人	38	38			翌年度へ繰越					計
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	予備費等			執行率(%)		21,500	18,244	
				活動実績						計			90%	92%	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:人)			単位当たりコスト	円	1,928,947.4	1,686,105.3			国庫支出金	225		261		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標	目標最終年度			県支出金					
				目標値								使用料・手数料			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	達成度	%							分担金・負担金等	4,977	3,873			
				補足説明	公立施設として運営を行っているため、定量的な目標が設定できない。									財産収入	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)									繰入金				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)									諸収入	2,350	2,431		
								予算内訳(単位:千円)		繰越金					
										地方債	3,200				
										一般財源	13,156	13,272			
										計	23,908	19,837			
								投入工数(単位:人)		歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
										報酬	9,317	8,728			
										賃金					
										報償費	129	126			
										旅費	329	318			
										需用費	8,553	8,764			
										役務費	476	458			
										委託料	137	199			
										使用料及び賃借料	986	899			
										工事請負費	3,630				
										備品購入費	264	258			
										計	87	87			
										計	23,908	19,837			
										正職員	7	6.84			
										再任用		0			
										会計年度月額	6	5.04			
										会計年度日額	12	13			
										計	25.00	24.88			
										人件費合計(千円)	93,700	92,148			
										総費用(千円)	115,200	110,392			
										人件費等の修正(千円)	▲ 43,200	▲ 46,320			
										総費用(千円)※人件費等修正後	72,000	64,072			

シートNo.	子-20	事務事業名	大崎保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010052	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み以上に受け入れを行っている。	○	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-21	事務事業名	子ども・子育て支援交付金に関する事務		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010046	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	保育所等において延長保育及び一時預かり事業を実施することで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図ることを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	通常の保育時間を延長して子どもの保育を行う延長保育事業を実施する。また、家庭保育が一時的に困難となった子どもを保育所で一時的に預かり、必要な保護を行う一時預かり事業を実施する。 (補助率 国1/3 県1/3)							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		延長保育事業実施要綱、一時預かり事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、小都市延長保育促進事業費補助金交付要綱、小都市補助金等交付規則							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	延長保育・一時預かりの実施施設数	活動実績	箇所	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込	翌年度へ繰越		
当初見込				箇所	14	14	14	14	予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	算出根拠	活動実績	箇所	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	13,114	16,144		
			当初見込	箇所	13	14			執行額	7,604	10,519		
単位当たりコスト	X:総費用(単位:円) / Y:受け入れ児童数(単位:件)	算出根拠	単位当たりコスト	円	1,928.8	3,561.0			執行率(%)	58%	65%		
			計算式	X/Y	8,344,000 / 4,326	11,189,000 / 3,142			歳入予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	延長保育・一時預かりの利用児童数(のべ)	成果実績	人	4,326	3,142	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金	4,372	5,381		
			目標値	人					県支出金	4,372	5,381		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	保護者のニーズに応じて実施するため、定量的な目標が設定できない。	達成度	%					使用料・手数料				
			達成度	%					分担金・負担金等				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	財産収入			R05年度の主な使途	
									繰入金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	諸収入				
									繰越金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	地方債				
									一般財源	4,370	5,382		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	計	13,114	16,144		
									歳出予算	R04年度	R05年度		R05年度の主な使途
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	負担金、補助及び交付金	13,114	16,144		
									再任用	0	0		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	会計年度月額	0	0		
									会計年度日額	0	0		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	計	0.10	0.10		
									人件費合計(千円)	670	670		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	総費用(千円)	8,274	11,189		
									人件費等の修正(千円)				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績報告書						投入工数 (単位:人)	総費用(千円)※人件費等修正後	8,274	11,189		

シートNo.	子-21	事務事業名	子ども・子育て支援交付金に関する事務	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010046	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	就労形態の多様化や共働き世帯の増加に伴い、延長保育及び一時預かりのニーズは依然高い。今後も園ごとの利用方法や料金を把握しつつ、市要綱等を適宜見直し、保護者のニーズに応えられる体制を整えておく必要がある。	○	就労形態の多様化や共働き世帯の増加に伴い、延長保育及び一時預かりのニーズは依然高い。今後も園ごとの利用方法や料金を把握しつつ、市要綱等を適宜見直し、保護者のニーズに応えられる体制を整えておく必要がある。
	○	子ども・子育て支援法及び各事業の実施要綱の定めにより、事業の実施主体は市町村であることとされている。	○	子ども・子育て支援法及び各事業の実施要綱の定めにより、事業の実施主体は市町村であることとされている。
	○	小郡市子ども・子育て支援事業計画に不可欠の事業である。	○	小郡市子ども・子育て支援事業計画に不可欠の事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	
△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)
		課名		課名
		連番		連番
		事業名		事業名
点検・改善結果	点検結果	認可保育所13園、小規模保育所2園あり、延長保育については14園で行っており、一定のニーズは満たしている。一方で一時預かり事業を行っている園は2園のみとなっている。延長保育の利用児童数はここ数年減少傾向にある。一時預かりについても、新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したが、昨年度の実績から需要が高いと思われる。	点検結果	認可保育所13園、小規模保育所2園あり、延長保育については14園で行っており、一定のニーズは満たしている。一方で一時預かり事業を行っている園は2園のみとなっている。延長保育の利用児童数はここ数年減少傾向にある。一時預かりについても、新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少したが、昨年度の実績から需要が高いと思われる。
	改善の方向性	一時預かり事業は、令和5年度より1園開始した。1園増えたことに伴う利用者の増減等の把握や保育ニーズへの状況を伺いながら、昨年度に引き続き一時預かり事業の定員の拡充や新規に園での一時預かり事業の検討をしていく。	改善の方向性	一時預かり事業は、令和5年度より1園開始した。1園増えたことに伴う利用者の増減等の把握や保育ニーズへの状況を伺いながら、昨年度に引き続き一時預かり事業の定員の拡充や新規に園での一時預かり事業の検討をしていく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-22	事務事業名	子育て支援拠点事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	/
	事業概要	子育て親子が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。								予算状況	当初予算	3,296	
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画									予算内訳 (単位:千円)	補正予算	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市内支援拠点数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度		R05年度	
活動実績					箇所	5	5				国庫支出金	1,100	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
				活動実績						県支出金	1,100	1,049	
単当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		計	682	664			
	X:総費用(単位:円) / Y:参加人数(単位:人)			単当たりコスト	円	3,437.0	5,122.5			計	3,296	3,176	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	支援センター参加人数を令和5年度までに4,000人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R05 年度	投入工数 (単位:人)	報酬	1,816	1,690		
	成果実績		人	3,080	3,151				報償費	221	221		
	成果指標	支援センター参加人数	目標値	人	4,000	4,000			旅費	52	45		
	補足説明		達成度	%	0	79			需用費	649	639		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	総費用(千円) ▲ 8,400 総費用(千円)※人件費等修正後	役務費	161	357		
	成果実績								委託料	321	169		
	成果指標		目標値						使用料及び賃借料	21	50		
	補足説明		達成度	%					備品購入費	50	5		
根拠として用いた統計・データ名(出典)													

シートNo.	子-22	事務事業名	子育て支援拠点事業	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031
						作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。	○	地域においての子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○	公立保育所で市が国庫補助を受け行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	託児については、シルバー人材センターに委託している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	国庫補助の要綱に沿って行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	○	コロナの影響により事業が中止等になり、執行残が出ている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業内容は随時利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	○	利用者のニーズや社会情勢を把握しながら、事業内容の見直しを行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ コロナウイルス感染症5類移行に伴い、徐々に活動を再開している。	△	コロナウイルス感染症の影響により事業が中止等になっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 市内の子育て支援センターの要として市の直営で実施し、補助事業により実施している他事業所の子育て支援センターの模範となっている。	○	実績を見ながら補助金を活用できる範囲で行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 保護者に寄り添った相談支援ができています。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ コロナ感染症拡大防止対策を実施しながら事業に取り組んでいる。	○	コロナウイルス感染症対策予算を活用しながら、感染対策用品を購入している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	計画はやや下回っているが、ニーズは根強く、利用人数の見込みが安定してきている。		コロナウイルス感染症の影響により事業が中止、縮小となっている。そのため、予算の執行率が低くなっている。
	改善の方向性	令和7年度からの第3期子ども子育て支援事業計画の策定にむけ、ふりかえりと見直しを行う。		コロナウイルス感染症の影響はあるが、感染対策を行いながら、子育てについての相談、情報の提供、助言を行ってきた。今後も支援を継続していくことが必要である。

シートNo.	子-23	事務事業名	小郡幼稚園運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010055	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3032	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 充実した教育や預かり保育のニーズは高く、教育や預かり保育に専念できるような環境整備が求められている。	○	充実した教育や預かり保育のニーズは高く、教育や預かり保育に専念できるような環境整備が求められている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮が必要な児童の受け入れを積極的に行っており、公立幼稚園として行政が行うべき事業である。	○	配慮が必要な児童の受け入れを積極的に行っており、公立幼稚園として行政が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 公立幼稚園が教育や預かり保育に専念できる環境を整備することは、地域の子育て支援事業の充実に必要である。	○	公立幼稚園が教育や預かり保育に専念できる環境を整備することは、地域の子育て支援事業の充実に必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 公立幼稚園の運営に必要な事業を行っている。	○	公立幼稚園の運営に必要な事業を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 主に需用費の執行残である。	○	主に需用費の執行残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 繰越額は発生していない。	-	繰越額は発生していない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 預かり保育にの枠の拡充及び長期休業中の預かり保育により、保育ニーズは一定満たしているが、預かり保育の事務については負担が大きく、公立幼稚園で行うと非効率的な事務を行っている。	○	預かり保育にの枠の拡充及び長期休業中の預かり保育により、保育ニーズは一定満たしているが、預かり保育の事務については負担が大きく、公立幼稚園で行うと非効率的な事務を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 公立幼稚園が行うと大きく負担がかかる事務を保育所・幼稚園課で行うことにより、事務作業がより効率的に低コストで行われている。	○	公立幼稚園が行うと大きく負担がかかる事務を保育所・幼稚園課で行うことにより、事務作業がより効率的に低コストで行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 職員配置等によりの希望者をすべて受け入れることはできないため、預かり保育は利用希望者のなかから選考により受け入れを行っている。	△	職員配置等によりの希望者をすべて受け入れることはできないため、預かり保育は利用希望者のなかから選考により受け入れを行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	公立幼稚園が行うと時間や手間がかかる負担の大きい事務を保育所・幼稚園課が行うことで負担が軽くなり、教育や預かり保育に専念できるようになっている。また、預かり保育については、受入れ枠を拡充し、長期休業中も預かり保育を行う等、保育ニーズに対する受入を行っているが、希望者全員の受入ができていない現状である。		公立幼稚園が行うと時間や手間がかかる負担の大きい事務を保育所・幼稚園課が行うことで負担が軽くなり、教育や預かり保育に専念できるようになっている。また、預かり保育については、受入れ枠を拡充し、長期休業中も預かり保育を行う等、保育ニーズに対する受入を行っているが、希望者全員の受入ができていない現状である。
	改善の方向性	保育ニーズの増加や幼児教育無償化の影響により公立幼稚園の児童数は減少傾向である。今後は、配慮が必要な児童の対応など保育、教育内容の充実を図り、公立幼稚園として発信していく必要がある。また、更なる預かり保育の拡充などにより、保育ニーズにも対応していく必要がある。		保育ニーズの増加や幼児教育無償化の影響により公立幼稚園の児童数は減少傾向である。今後は、配慮が必要な児童の対応など保育、教育内容の充実を図り、公立幼稚園として発信していく必要がある。また、更なる預かり保育の拡充などにより、保育ニーズにも対応していく必要がある。

シートNo.	子-24	事務事業名	御原保育所運営事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010054	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。	○	就労などの保育ニーズに合わせて受け入れるように調整している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。	○	配慮がいる児童を積極的に受け入れるため、待機児童がいる間は公立で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。	○	保育の必要な児童を受け入れるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○	委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	△	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。	○	園を運営するにあたり、必要な経費のみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。	○	雇用できなかった人件費の執行残や需用費関係の残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越は発生しない。	-	本事業において繰越は発生しない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	○	受託者と調整しながら効率的な事業執行を行っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 見込み以上に受け入れを行っている。	△	見込み以上に受け入れを行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 実績を見ながら効率化を計っている。	○	実績を見ながら効率化を計っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標を設定していない。	-	成果目標を設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。	○	定員を超えての受け入れを行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。		待機児童が発生しているため、公立保育所は積極的に受け入れを行っている。また、配慮が必要な児童についても公立が積極的に受け入れている。そのため、今後も受け入れる体制を整えていく必要がある。
	改善の方向性	受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。		受け入れ児童の数だけでなく、保育内容の質の面でも充実する必要がある。また、緊急で受け入れが必要な場合があるので、今後は受け入れ枠の余力をもつ体制が必要となる。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-25	事務事業名	私立保育園等施設整備事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004081	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的		待機児童解消のため、保育所の増改築を行う。						予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		待機児童解消のため、安全な保育環境を整えるために保育所等整備交付金を活用し、私立保育所の増改築に係る費用の補助を行う。							予算状況	当初予算	0		120,772	
根拠法令、関係計画、通知等		保育所等整備交付金								補正予算	51,759		45,418	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	施設整備件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込			R07年度 活動見込	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込			R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	申込者すべて受け入れる	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	予備費等				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標	定員拡充後の受入児童数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	計	51,759		166,190	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							執行率(%)		0%		100%	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)							歳入予算		R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						国庫支出金		46,008	138,603			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						県支出金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						使用料・手数料						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						分担金・負担金等						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						財産収入						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰入金		5,751	27,587			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						諸収入						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						繰越金						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						地方債						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						一般財源						
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		51,759	166,190			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						負担金、補助及び交付金		51,759	166,190			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		51,759	166,190			
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						投入工数(単位:人)		正職員	0.2	0.2		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用	0	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額	0	0		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.20	0.20		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,340	1,340		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	1,340	167,530		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	1,340	167,530		

シートNo.	子-25	事務事業名	私立保育園等施設整備事業		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	J004081	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育ニーズが高いため、待機児童解消のため施設整備をすることが必要。	○ 保育ニーズが高いため、待機児童解消のため施設整備をすることが必要。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 大規模な事業であるため、国の補助金を活用し、行う必要がある。	△ 大規模な事業であるため、国の補助金を活用し、行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童解消のため、優先度の高い事業である。	○ 待機児童解消のため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	○ 委託業務については一般競争入札により支出先を決定している。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 待機児童解消のための施設に対し、補助金を交付している。	○ 待機児童解消のための施設に対し、補助金を交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	×	△ 事業廃止により全額不用となっている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 待機児童解消のための取り組みであるため。	×	新型コロナウイルス感染症の影響等により予定通りの事業執行ができなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 国の補助金を活用し、市の負担が少なく事業を行っている。	○ 国の補助金を活用し、市の負担が少なく事業を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	△	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 定員以上の受け入れを弾力的に行っている。	○ 定員以上の受け入れを弾力的に行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	待機児童解消のために施設整備を進めているが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響等により事業が廃止となった。また、弾力運用により定員以上の受け入れを行った。	待機児童解消のために施設整備を進めているが、令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響等により事業が廃止となった。また、弾力運用により定員以上の受け入れを行った。	
	改善の方向性	今後も待機児童解消のために、施設整備は進めていく必要がある。引き続き園との協議を進めていくことで受け入れや職員配置だけでなく、保育の質の確保が必要となる。	今後も待機児童解消のために、施設整備は進めていく必要がある。引き続き園との協議を進めていくことで受け入れや職員配置だけでなく、保育の質の確保が必要となる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-26	事務事業名	私立保育所運営費補助金に関する事務(加配)		部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係	
事業No.	R010045	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長

事業の目的	障害児及び食物アレルギー児の保育所における受入れを促進し、その障害児及び食物アレルギー児の処遇の向上を図る。そのための経費について補助金の交付を行うもの。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	障害児又は食物アレルギー児を受け入れ、かつ、その障害児に携わる保育士、看護師、准看護師(以下「担当専任保育士等」という。)又は食物アレルギー児に携わる調理師資格等有資格者の加配を行った私立認可保育所、小規模保育及び認定こども園に対し、予算の範囲内において補助金の交付を行うもの。								当初予算	46,746	39,690			
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画 小郡市障害児保育事業補助金及び食物アレルギー児保育事業補助金交付要綱								補正予算	1,913	12,054		前年度から繰越	翌年度へ繰越
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	補助金交付額		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	48,659	51,744			
活動実績		千円	48,659	49,215								執行率(%)		100%	95%
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度	R05年度				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			国庫支出金						
	X:総費用(単位:円) / Y:加配対象児童数(単位:人)	単位当たりコスト	円	1,955,240	1,640,490			県支出金							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	必要な加配職員数の確保	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	財産収入							
	成果実績	人	25	30				繰入金	48,659	51,744	まちづくり支援基金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	加配職員数	目標値	人	26	30			諸収入						
	達成度	%	100	100				繰越金							
投入工数(単位:人)	補足説明									地方債					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									一般財源					
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			計	48,659	51,744				
	成果実績	人	25	30				歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	目標値	人	26	30			負担金、補助及び交付金	48,659	51,744					
	達成度	%	100	100											
補足説明									計	48,659	51,744				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員	0.03	0.03			
補足説明									再任用	0	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									会計年度月額	0	0			
補足説明									会計年度日額	0	0				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	0.03	0.03			
補足説明									人件費合計(千円)	201	201				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)	48,860	49,416			
補足説明									人件費等の修正(千円)						
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)※人件費等修正後	48,860	49,416			

シートNo.	子-26	事務事業名	私立保育所運営費補助金に関する事務(加配)	部・課・係	子ども・健康部	保育所・幼稚園課	保育支援係			
事業No.	R010045	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3031	作成責任者	保育所・幼稚園課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 障害児又は食物アレルギー児の受け入れ態勢を確保することは、待機児童解消等の観点からも必要である。	○ 障害児又は食物アレルギー児の受け入れ態勢を確保することは、待機児童解消等の観点からも必要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市の補助金交付のため、委託はできない。	○ 市の補助金交付のため、委託はできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 待機児童解消にもつながるものであり優先度は高い。	○ 待機児童解消にもつながるものであり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△	△	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 職員の人件費分を補助するため、適正な額である。	○ 職員の人件費分を補助するため、適正な額である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 限定されたものである。	○ 限定されたものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見合っている。	○ 見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 私立の人件費分の補助であるため、必要な事業である。	○ 私立の人件費分の補助であるため、必要な事業である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合っている。	○ 見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 人件費分の補助金として活用されている。	○ 人件費分の補助金として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	私立保育園等における障がい児等の保育を実施するにあたり、必要な加配保育士等の職員配置に対しての人件費分の補助金であるが、年々加配が必要な児童は増加傾向である。	私立保育園等における障がい児等の保育を実施するにあたり、必要な加配保育士等の職員配置に対しての人件費分の補助金であるが、年々加配が必要な児童は増加傾向である。	
	改善の方向性	加配が必要な児童は増加傾向にあり、今後も待機児童解消のためにも、加配職員に対して必要な人件費等は補助していく必要がある。現在は手帳等の客観的な資料が補助金交付に必要な要件となっているが、今後は配慮が必要な児童に対して柔軟に対応することも検討が必要である。	加配が必要な児童は増加傾向にあり、今後も待機児童解消のためにも、加配職員に対して必要な人件費等は補助していく必要がある。しかし、現在は手帳等の客観的な資料が補助金交付に必要な要件となっているが、今後は配慮が必要な児童に対して柔軟に対応することも検討が必要である。	